ちょっと待った、下水道エリア拡大

質問＝回避できる6.5億円の投入をやめないか
答弁＝必要な事業。あと10年は延長を続ける

岡田　りょうへい　議員

町の進める汚水処理には、下水道と家庭用合併浄化槽がある。

①人口減少により下水道の処理量が落ち、使用料収入が減少している。経営状態改善のためにも接続率向上が必要だ。取り組みは。

②家庭用合併浄化槽の定期的な点検や清掃が実施されておらず、確実な水質保全ができていない場合がある。チェック体制は。

③町の実施する下水道事業は、汚水処理費を下水道使用料で賄えていない状態だ。それで、下水道使用料は適正と言えるのか。そのためにもまずは、資産価値や損益が明確でない「特別会計」による処理を改める必要があるのではないか。

④二つの汚水処理による、町財政への今後の負担を試算した。下水道延長には、約6.5億円、家庭用合併浄化槽では約6000万円かかる。下水道延長予定のエリアを家庭用合併浄化槽の設置へ政策を切り替えれば、町財政への負担は6億円近く軽減できる。しかし、なぜそれでも町への負担の大きい下水道の管延長を続けるのか。

川村上下水道課長

①公共下水道区域だけでなく、接続率80％以下と低い農業集落排水区域の未接続世帯にも、今後戸別訪問の対策を取り、それぞれの接続率の向上を図る。

②町補助金交付要件である家庭用合併浄化槽の維持・管理は、個人任せとなっており、町としては後追い調査は実施できていない。現状としては、近隣からの異臭などの苦情があれば、中央西福祉保健所と共に対応している。本来、家庭用合併浄化槽は個人の財産で、県が監督・指導する立場となっている。今後、町内でも調査が行われると聞く。

③下水道使用料は、供用開始当初（平成元年）下水道普及促進のために水道料金並みで設定されたが、今後見直しも含め検討する。そして、新たな会計処理の方法として公営企業会計の適用をする場合には、準備期間が必要だ。そこでまず、資産台帳の整備を始める。

④町の試算では、家庭用合併浄化槽より下水道の方が町にとって負担が少なくなる。よって、計画通り今後10年は、下水道整備を進める。

岡田議員

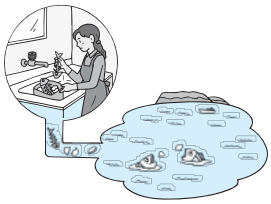
④の町による二つの汚水処理事業の比較根拠が、そもそもおかしい。個人の負担分を加えて比較するからそうなる。それでは、町財政の健全化のための比較になっていない。

何より、下水道しか選択肢のなかった時代から、家庭用合併浄化槽の登場や大幅な人口減少など、町を取り巻く環境は計画当初の40年前と比べ大きく変化した。さらに下水道事業は、建設費には補助金があるが、維持・管理には国や県の補助金はない。このまま下水道管の延長を続け、子や孫に大きな負担を残すのか。

川村上下水道課長

下水道は40年前の計画で、町に必要な公共事業だった。その事業を今後も推進する。

そして、下水道の維持・管理費には、補助金がもらえるよう今後、国や県に要望をする。



中一ギャップの予防策として

岡田議員

複数の小学校から中学校に進学することで、新たな人間関係づくりで戸惑いを感じる生徒がいる。町内では、伊野中学校がそれに当たる。現在複数小学校での合同行事として陸上記録会や音楽会があるが、子どもたちからは、他校の児童となじめる機会が十分にないと聞く。

そこで、中学校入学前の小学校時点で、学校の枠を超えた児童同士の新たな交流の場を設けられないか。

藤岡教育長

菊池学園の取り組みとして、町内小学4年生以上を対象とした学習会では、学校の枠を超え自分の考えを語り合う姿が見られた。今後、開催時期や回数などを検討する。また、新たな交流の場が設けられるかどうかも、各学校の考えを聞きながら検討する。